

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	最終処分場延命化推進事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	リサイクル係	評価票作成者	リサイクル担当係長 石川晃二	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成		コード	1 1 3
	項	環境保全			単位施策(中)	ごみ処理施設の整備		コード	1 1 3 4
					単位施策(小)	最終処分場の確保		コード	1 1 3 4 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、事業者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		最終処分場に搬出する埋立ごみの総量を削減することにより最終処分場の延命化を図る。			
1-5 事務事業の内容	可燃ごみ、不燃ごみの中間処理量を削減することにより、埋立処理量が削減される。ごみの減量化により最終処分場の延命化を図る。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成19年度	クリーンセンターに搬入するごみの総量を削減した。	新たな施設を整備することは、費用、期間等要する。	環境に配慮した施設を望んでいる。
	平成20年度	ごみの削減により地球温暖化防止になることなど環境問題と絡めて削減を啓発した。	ごみの削減は地球温暖化防止にも貢献する。	”
	平成21年度	ごみ減量化が施設の延命化につながる意識の啓発に努めた。	既存施設の延命化などコスト意識を持つ必要がある。	ごみの減量が施設の延命化になる意識を持つ市民の増加を望んでいる。
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	最終処分場へのごみ搬入量(t)		2,108(t)	1,980(t)	搬入量を削減することにより延命化につながる

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	3(回)	3(回)	3(回)							
	人件費 c(千円)	0	0	0							
	合計コスト d(b+c)(千円)	335	334	331							
	単位コスト d/a(千円)	335	334	331							
	当たり	112	111	110	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費0.05人 活動実績・情報発信回数...広報特集号、清掃事業概要、パンフ裏表紙

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位:t)	2,523	2,340	2,193							
	後期目標値に対する達成度(%)	7.3	38.5	63.7							

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A							

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	景気拡大に伴う家庭系ごみの排出量の増加への対応が必要になる。	環境問題とごみ削減を総合的に啓発していく必要がある。	新施設の延命化を図る為にもごみの減量化に努めていく必要がある。	事業所から出るごみの適正な処理の案内、処理場所の案内、指導をしていく。家庭系ごみの排出抑制を図る。	家庭系ごみの排出削減を図る。	事業所から出る資源ごみの回収場所を設定し、ごみの中間処理量を削減した。
平成19年度							
平成20年度				エコクッキングなど楽しく減量できる取り組みをしていく。			レジ袋の削減などごみの発生抑制に努めた。
平成21年度							
平成22年度							
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			